

平成 30 年度小樽商科大学大学教育再生加速プログラム

外部評価報告書

小樽商科大学大学教育再生加速プログラム
外部評価委員会

1. はじめに

平成 27 年度から事業を開始した小樽商科大学「大学教育再生加速プログラム (AP)」は、平成 30 年度で事業の 4 年目を迎えた。平成 30 年度は事業終了を見据え、成果の総括に着手しつつ自走化に向けた体制を整備していくことが望まれる。

本事業は、小樽商科大学が目指す「グローバルな視点で地域経済の発展に貢献する人材 (グローバル人材)」の育成機能の強化を目的としている。この目的を踏まえ、本事業は小樽商科大学がこれまで取り組んできた地域・産学官と連携した課題解決型学習や長期実践型インターンシップの拡大、海外語学研修や海外教育プログラムの改善を図り、①長期の学外学修を前提としたカリキュラムの見直し (グローバルブリッジ教育プログラム及び地域連携ブリッジ教育プログラムの構築) とそれを実現するための②学事暦の最適化、さらに③入学猶予制度を基礎とした本格的なギャップイヤー制度の導入を図ることとしている。

これらの取組に対する平成 30 年度事業は、以下の実施計画に基づき推進された。

(計画 1) 本補助事業を通じたグローバル人材育成の成果と課題に関する公開シンポジウム開催

(計画 2) クォーター制を導入した主専攻コース (グローバルコース (仮称)) のカリキュラム編成開始

(計画 3) ギャップイヤープログラムの試行実施

(計画 4) ①「グローバルブリッジ教育プログラム」及び「地域連携ブリッジ教育プログラム」参加学生の教育効果の検証・多面的な成績評価の実施及びプログラムの改善

②「グローバル・マネジメント副専攻プログラム」修了生を対象とした追跡調査及びプログラム評価の実施

(計画 5) 専任コーディネーターポストの恒常化に向けた体制整備

(計画 6) ①北海道や同窓会との連携に基づくグローバル人材育成事業の実施

本委員会は、平成 31 年 3 月 25 日に開催された「平成 30 年度小樽商科大学大学教育再生加速プログラム外部評価委員会」において、大学から、平成 30 年度における各事業計画の実施状況、実績・成果についての報告を受けた。また、それぞれの実施計画について、大学との間で質疑・

意見交換を行った。今回、その結果に基づいて、本委員会において外部評価を実施し、委員間で評価結果を取りまとめ、外部評価結果が得られたので、以下に示す。

2. 計画ごとの評価結果

本委員会では、平成30年度における上記計画ごとの取組実績について、計画の実施状況、目標達成状況に関する進捗評価を実施した。評価に際しては、以下の3段階の評定区分に基づく評定を行ったうえで、分析・評価コメントを付している。

【評定区分】

- 〔 A : 計画を上回って進捗している
- 〔 B : 計画通り進捗している
- 〔 C : 計画を下回って進捗している

計画 1	本補助事業を通じたグローバル人材育成の成果と課題に関する公開シンポジウム開催
全体	
内容	本補助事業を通じて進めてきたグローバル人材育成のための教育改革のこれまでの成果と課題等について、行政・地域との連携の下、公開型のシンポジウムを開催し、高等教育関係者のみならず、高等学校・地域社会・産業界等に対し広く情報発信し、成果の普及を図る。

<取組実績>

- 「グローバル人材育成シンポジウム」を開催し、道内高等学校、企業等関係団体、地方公共団体等からの参加者計90名に、小樽商科大学のこれまでの取組を広く情報発信するとともに成果の普及を図った。

<評定> B

<分析・評価>

- ・「グローバル人材育成シンポジウム」を開催し、本事業によるこれまでの取り組み、成果、課題等について産官学と連携し、情報発信できたことは評価できる。
- ・特に、当日行われたグローバルブリッジ教育プログラムの参加経験者による英語のプレゼンテーションは印象深く、高校生に対しては受験先として、企業経営者に対しては求人先として小樽商科大学をアピールできる絶好の機会であった。
- ・プログラムの改善・向上の観点では、高等教育関係者のみならず、高等学校・地域社会・産業界等など幅広く情報発信を行う場合は、受け手によって課題認識が異なることに配慮すべきであると考え。本事業で直面した課題や隘路については、高等学校・地域社会・産業界等の協

力が不可欠であることから、情報発信とあわせて議論が深まることを期待している。

- ・教育改革による小樽商科大学の新たな人材育成の方向性を広く情報発信するため、今後は、札幌市を含め地域の高校生や企業経営者に対しても広く発信する場を設けるとともに、更に幅広く産業界と連携し、地域に留まらず道内全土、全国に向けて発信することにより、グローバル人材育成が大学の看板となることを期待する。

計画 2	クォーター制を導入した主専攻コース（グローバルコース（仮称））のカリキュラム編成開始
取組 I	
内容	前年度のクォーター制開講における課題事項について改善を図るとともに、「グローバル・マネジメント副専攻プログラム」を発展させた主専攻コースである「グローバルコース（仮称）」について、クォーター制を導入したカリキュラム編成を開始する。

<取組実績>

- クォーター制開講に伴う課題であった補講の実施時期（セメスター終了時期に合わせて実施していた補講実施時期）について、学事暦を見直し、クォーター制開講科目の実施時期に配慮した補講期間を設けて改善を図った。
- グローバル・マネジメント副専攻プログラムの検証やギャップイヤープログラムの試行実施の状況等をふまえ、グローバルコース（主専攻コース）のカリキュラム、実施体制等、具体的な運用の在り方について検討を進めた。
- グローバル・マネジメント副専攻プログラムは第2期生を中心に7名が修了し、第4期生 24名の所属が決定した。

<評定> B

<分析・評価>

- ・グローバルコース（主専攻コース）の構築は、本事業を発展させた意欲的な取組であり、クォーター制開講に伴う課題であった補講実施時期の見直しを行い授業担当者及び履修者のとって利便性の高いカリキュラムを編成したことは評価できる。
- ・令和3年度以降は、グローバルコース（主専攻コース）をより上位に位置づける形で、グローバルコースとグローバル・マネジメント副専攻プログラムとの二層化が図られる計画であり、これによりグローバル人材育成の質の充実と履修者数の増大が期待される。
- ・グローバル・マネジメント副専攻プログラムの第4期までの所属者数も順調に伸びていることから、主専攻コースに対する学生側のニーズもあると考えられる。また、本事業で行ってきたカリキュラム及び運用体制の見直しなどのノウハウも大学側に着実に蓄積されていることから、実現性の高い取組であると評価でき、少数精鋭のコースで国際感覚豊かな人材を育成する

ことにより、大学の価値も高まるものと期待している。

- ・グローバル・マネジメント副専攻プログラムについては、所属者数が過去最高となった一方、修了まで至らない途中辞退者も多いことから、要因を分析し、さらなるカリキュラムの改善に向けた検討が必要と思われる。また、今後のグローバル教育の充実に向けた検討においては、安定したプログラム運営のため、担当教職員の充実や教育体制の強化等が求められる。

計画 3	ギャップイヤープログラムの試行実施
取組 II	
内容	平成 29 年度に制度設計し学内合意を得たギャップイヤープログラムについて、平成 29 年度中にハワイ大学との間でパイロット版プログラムとして先行実施したシニアイヤーアブロードプログラム（4 年次生対象）の実施結果を踏まえ、初年次生を対象としたギャップイヤーアブロードプログラムを試行実施するとともに、実施結果を検証し、次年度のギャップイヤープログラムの改善に反映させる。

<取組実績>

- ギャップイヤープログラムの実施に向けて派遣先であるハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジと協定を締結し 8 月から 12 月までの期間、学部 1 年生 1 名を試行的に派遣した。
- 試行的に派遣した学生の帰国後に、学長等との懇談会において科目履修や生活面の問題点、費用等を本人に確認し、次年度以降本プログラム参加者に対し、履修指導、生活面でのアドバイスなどに活かすこととした。
- 高校生、保護者及び高校教員を主な対象とした「ギャップイヤープログラム」説明会を実施した。
- 令和元年度本学入学試験合格者を対象に、「2019 年度ギャップイヤープログラム（ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジ）募集要項」を作成し、派遣期間や応募条件、選考方法を定め、10 月中旬に公表した。オープンキャンパスにおける広報や高校の進路指導部への個別説明等を通じて広く周知し、令和元年度のギャップイヤープログラムの参加者予定者を決定した。

<評定> A

<分析・評価>

- ・ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジとの派遣協定締結をはじめ、パイロット事業で初年次学生 1 名を 5 か月間試行的に派遣しその結果を検証するとともに、令和元年入学試験合格者を対象とした募集要項を公表するなど、ギャップイヤープログラムの運用体制づくりが順調に進捗しており評価できる。
- ・日本型の新卒一括採用や、世界的に見て特殊な就活ルールにより、未だ多くの大学で学事暦が

硬直化しているなか、全国に先駆けてギャップイヤープログラムを試行できたことは、グローバル人材育成を目指す大学として非常に意義がある。

- ・ 今後はハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジ以外にも長期派遣プログラム（数か月間）の提携先を拡大し、ギャップイヤープログラムの多様化が図られることを期待する。
- ・ 今年度、推薦入試出願者から9名、一般前期入試出願者から4名のプログラム参加希望があったことは評価できる。一方で、希望者13名の内、合格者が8名いたものの、外部評価委員会でヒアリングを行った時点では参加予定者が1名のみということであった。このことについて看過せず、辞退者の辞退理由を調査し、興味を抱いた希望者に参加を断念させた原因がプログラム側に考えられるのならば、所要の改善措置をとるべきである。推薦入学者の選抜にあたり枠を新設することについても検討されたい。
- ・ 昨今の就職売り手市場においては、学生のギャップイヤープログラムによる1年間の経験が評価につながる可能性は高いものの、社会情勢の変化や学生の将来設計が変化することもあり得ることから、入学猶予制度と早期卒業制度と組み合わせて4年で卒業できるよう、カリキュラム及び運用の見直しについても研究されたい。本プログラムは1年+4年の合計5年の学修年数を基本にして設計されたものだが、合格者やその家族にとって、もしも「卒業が必然的に5年後以降になる」という点が入学前段階における心理的なネックになっているとするならば、「ギャップイヤー1年（科目履修）+3年（早期卒業）の合計4年で卒業する道もある」という説明ができる体制を整備することが彼らに幅広い選択肢を示すという意味で好ましいのではないか。

計画4-①	「グローバルブリッジ教育プログラム」及び「地域連携ブリッジ教育プログラム」
取組Ⅲ	参加学生の教育効果の検証・多面的な成績評価の実施及びプログラムの改善
内容	長期学外学修プログラム（「グローバルブリッジ教育プログラム」及び「地域連携ブリッジ教育プログラム」）に係る授業科目において、アセスメントテスト等による参加学生の教育効果の測定・検証を行い、プログラムの改善を図るとともに、「社会連携実践」等のアクティブラーニング・学外学修を取り入れた授業科目において多面的な成績評価を行う。また、新たなボランティア科目を開講し、長期学外学修プログラムの更なる充実を図る。

<取組実績>

- 長期学外学修プログラム参加学生のアセスメントを実施し、測定結果に基づき教育効果の検証を行った。分析結果はテーマⅣ採択校合同執筆書籍において「小樽商科大学における長期学外学修プログラムの教育効果」として寄稿した。
- 多面的な成績評価のため、学外学修科目の実施要領を作成し、科目の特徴に応じた成績評価基準を設け、多くの教員が担当できる運用体制を整備した。

○「社会連携実践bクラス(サービ斯拉ーニング)」を令和元年度から開講することを決定した。

＜評定＞ B

＜分析・評価＞

- ・教育効果測定・検証を行いプログラムの改善を図ることを目的に、新入生、長期学外学修プログラム参加者及びグローバル・マネジメント副専攻プログラム所属者を対象にアセスメントテスト(GPS-Academic, TOEFL ITP, GROW)を行うとともに、学外学修科目ごとの成績評価基準の設定、長期学外学修プログラムではコーディネーター等の所見や学生間相互評価を成績評価に取り入れるなど、試行段階のものを含め、多面的な評価方法の開発が一定程度進められていることは評価できる。
- ・今後は、効果検証手法の高度化と、それらを体系化し評価手法として完成度を高める取組に期待する。
- ・長期学外学修プログラムの教育効果やアクティブラーニングの成果について、書籍やグローバル戦略推進センター年報で社会へ公表するなど、積極的に情報発信を行っていることも評価できる。
- ・グローバルブリッジ教育プログラムについて、英語力の向上だけが教育効果と捉えるのではなく、地域連携ブリッジ教育プログラムと同様に学習意欲の傾向に関するアセスメントテストを行うべきと考える。GPS-Academic は問題解決力を測るテストだが、「グローバルブリッジ教育プログラム」及び「地域連携ブリッジ教育プログラム」はともに異文化交流がベースとなっていることから、コミュニケーション力を測る評価ツール「GROW」や、読解認知特性診断テストである「リーディングスキルテスト」などが、共通のアセスメントテストとなり得るのではないかと考えられるので検討が望まれる。
- ・より詳細な分析を行うにあたっては、定量分析のため受験者数の増加が必要となることから、現時点ではまだプログラムの改善に資する成果を得られていないため、今後も継続的に検証することが望まれる。

計画4-②	「グローバル・マネジメント副専攻プログラム」修了生を対象とした追跡調査及びプログラム評価の実施
取組Ⅲ	
内容	平成27年度から開始した「グローバル・マネジメント副専攻プログラム」を修了した学生の卒業後の追跡調査を開始し、教育プログラムの質保証・質向上に資するプログラム評価を実施する。

＜取組実績＞

○平成30年3月に修了したグローバル・マネジメント副専攻プログラム第1期の修了生6名の卒業時における本プログラムに対する評価を確認した。

○平成 31 年 3 月に修了した 7 名に対して追跡調査を実施した。グローバルコース（主専攻コース）の導入を見据え、より効果的なグローバル・マネジメント副専攻プログラム修了生を対象とした継続的な追跡調査の方法・内容等について検討を行った。

<評定> B

<分析・評価>

- ・「グローバル・マネジメント副専攻プログラム」の教育プログラムとしての質保証・質向上に資するプログラム評価を目的に、修了者へのアンケート調査を実施したことは、一定程度計画を達成している。
- ・一方、調査内容、継続的調査方法について本格的な検討が不十分であると見受けられる。グローバル・マネジメント副専攻プログラムの教育効果を調査しカリキュラムを改善することは、2 年後（令和 3 年度）に導入するグローバルコース（主専攻プログラム）のカリキュラムを充実させるために非常に重要と考えられることから、今後は、具体的な課題と評価を具体的に示し、質保証と質向上のためにどのように反映したか明確にする必要がある。
- ・「地域連携ブリッジ教育プログラム」である「社会連携実践」については、既に 10 年余り OB・OG を輩出していることから、追跡調査を試行的に行うことも検討されたい。

計画 5	専任コーディネーターポストの恒常化に向けた体制整備
取組Ⅳ	
内容	補助事業期間終了後の自立自走に向け、持続可能な事業実施体制を構築するため、専任コーディネーターポストのうち 1 名分を学内財源による雇用に切り替える。また、専任コーディネーターポストの恒常化に向けた学内体制整備として、任期付き教員の再任審査制度を拡充し、本制度による業績審査を経て、任期の無いポストに移行させることができるようにする等、継続雇用が可能な体制を整える。

<取組実績>

- 補助金で雇用していた専任コーディネーター 1 名を学内財源による雇用に切り替えた。
- 専任コーディネーターポスト残り 1 名分の恒常化のため、継続雇用が可能な体制を整えた。

<評定> B

<分析・評価>

- ・コーディネーターの人件費の自主財源化が進められるなど、専任コーディネーターの恒常化に向けた学内体制整備を行い補助事業期間終了後の自立自走に向けて、持続可能な実施体制を整備・構築したことは評価できる。

計画6-①	北海道や同窓会との連携に基づくグローバル人材育成事業の実施
取組Ⅳ	
内容	北海道との包括連携協定に基づくグローバル人材育成事業の運営に参加し、海外留学コーディネーター、オリエンテーション、インターンシップ等を企画・実施する。また、同窓会からの財政支援・人的支援に基づく学外学修支援、起業教育支援等を実施する。

<取組実績>

- 北海道との包括連携協定に基づく「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム地域人材コース」運営において、昨年度から引き続き、グローバル教育部門担当教員1名が、コーディネーターとして参画し、「トビタテ！留学 JAPAN 地域人材コース(北海道)」の企画・選考をはじめ、海外留学支援、インターンシップのマッチング支援等を行った。
- 公益財団法人小樽商科大学後援会からの以下の助成を受け、学外学修を推進した。
 - グリーンヒル（学生支援）プロジェクト 300,000 円
 - 派遣留学生に対する奨学金（交換留学）3,800,000 円
 - 派遣留学生に対する奨学金（語学留学）1,000,000 円
- 佐野力海外留学奨励金により、初年次を中心とした語学研修として、「アジア・オセアニア事情」「アメリカ事情」の授業を実施した。
- 公益社団法人緑丘会からの人的支援として、グローバル教育プログラム科目「グローバルセミナーⅡ」において講師9名の派遣を受けた。
- グローバル戦略推進センターの教育支援部門と産学官連携推進部門が協力して以下の取組を実施した。
 - ①公益財団法人小樽商科大学後援会から「学生起業支援プロジェクト事業」として新たな助成を受け、起業に代表される学生の主体的・意欲的な活動を支援し、合わせてその内容と成果を可視化するためのクラウドファンディング型プラットフォームを構築した。
 - ②昨年度より北海道経済産業局と協力して北海道内の高校生を対象に実施したイノベーション人材育成支援事業（No Maps イノベーションキャラバン）を今年度も引き続き紋別市、稚内市、伊達市において実施した。

<評定> B

<分析・評価>

- ・昨年度に引き続き、北海道創生・海外留学支援協議会に地域コーディネーターとして参画し、北海道におけるグローバル人材育成に貢献していることは高く評価できる。また、学外機関との連携による長期学外学修プログラムの持続的な実施体制の構築については、公益財団法人小樽商科大学後援会や同窓生からの助成や寄附、クラウドファンディング型プラットフォームの

構築等、財政的な支援と学外学修機会提供の充実が順調に進捗している。

- ・グローバル人材の育成においては、実務経験者の視点による教育が重要であると思われることから、今後もより一層同窓会との関係を強固にし、公益社団法人緑丘会からの「グローバルセミナーⅡ」への社会人講師派遣の取組を発展させるなど、OB・OGによる人的支援を受けられることを期待する。
- ・学生起業支援に関しては、小樽商科大学商学研究科アントレプレナーシップ専攻（専門職大学院）の知見の活用も期待されることである。

3. おわりに

平成30年度における本プログラムの事業の進捗状況の評価にあたって、本委員会は、全ての計画において一定の進捗が認められると判断し、計画3については、「A（計画を上回って進捗している）」、その他6つの計画についてB（計画通り進捗している）」と評価した。

ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジとの派遣協定の締結、初年次学生1名の試行派遣、令和元年入学試験合格者を対象とした募集要項の公表など、ギャップイヤープログラムの運用体制の構築が順調に進捗しており、日本型の新卒一括採用等の事情により、未だ多くの大学で学事暦が硬直化しているなか、全国に先駆けてギャップイヤープログラムを試行できたことは、グローバル人材育成を目指す大学として非常に意義があると評価できる。

一方、テーマにおける必須指標のうち「長期学外学修プログラムに参加する学生の割合」及び「学生の授業外学修時間数」において目標値に大きく届いていないという課題がある。「長期学外学修プログラムに参加する学生の割合」については、外部評価委員会におけるヒアリングにおいては、一人の学生が在学中に複数のグローバルブリッジ教育プログラムに参加するケースが多いとのことであったが、その数も参考値として付記する等、実態をより正しく示すことを希望するとともに、学生への情報発信もよりタイムリーかつ効果的に行い、参加学生が増加するよう改善を期待する。また、「学生の授業外学修時間」については、外部評価委員会でのヒアリングの結果、大学側と学生側で「授業外学修」の認識にズレが生じていると考えられることから、実態を正確に把握するよう改善されたい。

本事業の最終年度となる令和元年度は、これまでの取組の成果の公表と地域社会への普及、ギャップイヤープログラムの本格実施、各長期学外学修プログラム参加学生への継続的な教育効果の測定・検証とそれに基づくプログラムの改善、補助事業期間終了後の自立自走に向けたさらなる学内体制整備等が実行されることとなっており、小樽商科大学のグローバル人材育成機能の強化・発展に向けて、引き続き適切に取り組むことを期待する。

以上

外部評価委員会委員名簿

<委員長>

鈴木 伸明

札幌商工会議所生産性向上・広報担当 総括調査役

<委員>

富樫 誠

小樽市産業港湾部主幹

萩原 隆史

日本学生支援機構留学生事業部留学生事業計画課
留学生宿舎管理室長

(以上3名)

※役職は平成30年度末時点のもの